

老人保健施設あさぎりむつみ荘 短期入所療養介護 運営規程

(運営規程設置の趣旨)

第1条

医療法人社団なごみ会が開設する老人保健施設あさぎりむつみ荘(以下「当施設」という。)において実施する施設サービスの適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

(事業の目的)

第2条

当施設は、要介護状態と認定された利用者(以下単に「利用者」という。)に対し、介護保険法令の趣旨に従って、利用者がその有する能力に応じ可能な限り自立した日常生活を営むことができるようにするとともに、利用者の居宅における生活への復帰を目指した介護保健施設サービスを提供することを目的とする。

(運営の方針)

第3条

- (1) 当施設では、利用者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、短期入所療養介護計画(介護予防短期入所療養介護計画)に基づき、医学的管理の下におけるリハビリテーション、看護、介護その他日常的に必要なとされる医療並びに日常生活上の世話をを行い、居宅における生活への復帰を目指す。
- (2) 当施設では、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行わない。
- (3) 当施設では、介護老人保健施設が地域の中核施設となるべく、居宅介護支援事業者、その他保健医療福祉サービス提供者及び関係市区町村と綿密な連携をはかり、利用者が地域において統合的サービス提供を受けることができるよう努める。
- (4) 当施設では、明るく家庭的雰囲気重視し、利用者が「にこやか」で「個性豊かに」過ごすことができるようサービス提供に努める。
- (5) サービス提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対して療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに利用者の同意を得て実施するよう努める。
- (6) 当施設は、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。
- (7) 当施設は、介護保健施設サービスを提供するに当たっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする。

(施設の名称及び所在地等)

第4条 当施設の名称所在地等は次のとおりとする。

- (1) 施設名 老人保健施設 あさぎりむつみ荘
- (2) 開設年月日 平成8年8月1日
- (3) 所在地 兵庫県明石市朝霧台1120-4
- (4) 電話番号 078-911-0623 FAX番号 078-911-0721
- (5) 管理者名 横山 光昭
- (6) 介護保険指定番号 介護老人保健施設 (2852080049号)

(従業者の職種、員数)

第5条 当施設の従業者の職種、員数は、次のとおりであり、必置職については法令の定めるところによる。

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| (1) 管理者 | 1名 |
| (2) 医師 | 2名 (うち1名は管理者と兼務) |
| (3) 薬剤師 | 1名 |
| (4) 看護職員 | 9名 |
| (5) 介護職員 | 23名 |
| (6) 支援相談員 | 2名 (うち1名は介護支援相談員と兼務) |
| (7) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 | 7名 |
| (8) 管理栄養士 | 1名 |
| (9) 介護支援専門員 | 1名 (介護支援相談員と兼務) |
| (10) 事務職員等 | 5名 |

※職員体制は必要に応じて人員の増員を行う。2024年4月1日現在

(職員の職務内容)

第6条 前条に定める当施設職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者は、介護老人保健施設に携わる職員の総括管理、指導を行う。
- (2) 医師は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的対応を行う。
- (3) 薬剤師は、医師の指示に基づき調剤を行い、施設で保管する薬剤を管理するほか、利用者に対し服薬指導を行う。
- (4) 看護職員は、医師の指示に基づき投薬、検温、血圧測定等の医療行為を行なうほか利用者の短期入所療養介護計画 (介護予防短期入所療養介護計画) に基づく看護を行う。
- (5) 介護職員は、利用者の病状及び心身の状況に応じ介護の提供に当たる。
- (6) 支援相談員は、利用者及びその家族からの相談に適切に応じるとともに、レクリエーション等の計画、指導を行い、市町村との連携を図るほか、ボランティアの指導

などを行う。

- (7) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士は、医師や看護師等と共同してリハビリテーション実施計画書を作成するとともに、必要なりハビリテーションを提供する。
- (8) 栄養士は、献立の作成、栄養指導、嗜好調査、残食調査、及び利用者の栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態の管理を行う。
- (9) 介護支援専門員は、利用者の短期入所療養介護計画（介護予防短期入所療養介護計画）の原案をたてるとともに、要介護認定及び要介護認定更新の申請手続きを行う。
- (10) 事務職員等は、運営上必要な事務、設備の管理等を行う。

（入所定員）

第7条

介護老人保健施設及び短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）の利用定員数は、60人とする。

（介護老人保健施設のサービス内容）

第8条

- 1 当施設のサービスは、居宅における生活への復帰を目指し、利用者に関わるあらゆる職種の職員の協議によって作成される施設サービス計画に基づいて、利用者の病状及び心身の状況に照らして行う適切な医療及び医学的管理の下における看護・介護並びに日常生活上の世話、また栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態の管理とする。
- 2 介護保健施設サービスの内容は、次のとおりとする。
 - (1) 施設サービス計画の作成
 - (2) 入浴
 - (3) 排せつ
 - (4) 離床、着替え、整容等の日常生活上の世話
 - (5) 食事
 - (6) 機能訓練
 - (7) 健康管理
 - (8) 相談、援助
 - (9) レクリエーション行事
 - (10) 栄養管理
 - (11) 口腔衛生の管理

（利用料その他の費用の額）

第9条

- 1 介護保健施設サービスを提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各入所者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。なお、法定代理受領以外の利用料については、「指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準」（平成12年2月10日厚生労働省告示第21号）によるものとする。
- 2 利用者負担の額を以下のとおりとする。
 - (1) 保険給付の自己負担額を、別に定める利用料金表により支払いを受ける。
 - (2) 利用料として、居住費・食費、利用者が選定する特別な室料及び日用品費、教養娯楽費、行事費、健康管理費、私物の洗濯代、理美容代その他の費用等利用料を、重要事項説明書に掲載の料金により支払いを受ける。
 - (3) 「食費」及び「居住費」において、国が定める負担限度額段階（第1段階から3段階まで）の利用者の自己負担額については、利用料金表に記載する。

（施設の利用に当たっての留意事項）

第10条 当施設の利用に当たっての留意事項を以下のとおりとする。

- (1) 施設利用中の食事は、特段の事情がない限り施設の提供する食事を摂取いただくこととする。食費は第9条に利用料として規程されるものであるが、同時に、施設は第8条の規程に基づき利用者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、食事内容を管理・決定できる権限を委任頂く事とする。
- (2) 施設内は禁煙とし、飲酒は厳禁とする。（施設長の許可あれば可能）
- (3) 消灯時間は21時とする。
- (4) ペットの持ち込みは禁止する。
- (5) 火気の取扱いは禁止する。
- (6) 所持品・備品等の持ち込みは、当施設の入所時必需品項目以外は制限あり。
- (7) 金銭・貴重品を持ち込んだ時は自己管理とし、当施設は紛失・盗難等の被害の責を負わない。
- (8) 外出・外泊：窓口への届出提出の上、必ず許可を得る事。
- (9) 外泊・外出時等の施設外での受診や与薬は、原則できない。必要な場合は、必ず事前に申し出ること。
- (10) 当施設では、あさぎり病院・石井病院・偕生病院、あさひ病院と協同歯科・堀歯科を協力病院として、利用者の状態が急変した場合は迅速な対応をとる。
- (11) 多くの利用者に安心して療養生活を送っていただくため、利用者の営利活動・宗教の勧誘・特定の政治活動等を禁止する。
- (12) 他利用者への迷惑行為は禁止する。
- (13) 利用者の責めに帰すべき事由によって当施設が被害を被った場合は、利用者及び身元引受人に連帯してその損害の賠償を請求する。

(非常災害対策)

第11条

消防法施行規則第3条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また、消防法第8条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- (1) 防火管理者及び火元責任者を置く。
- (2) 火元責任者には、施設職員を充てる。
- (3) 非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。点検の際は、防火管理者が立ち会う。
- (4) 非常災害設備は、常に有効に保持するよう努める。
- (5) 火災の発生や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行に当たる。
- (6) 防火管理者は、施設職員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
 - 1 防火教育及び基本訓練（消火・通報・避難）……年2回以上
(うち1回は夜間を想定した訓練を行う)
 - 2 非常災害用設備の使用法の徹底…………… 随時
- (7) その他の災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。

(職員の服務規律)

第12条

職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して施設の秩序を維持し、常に次の事項に留意すること。

- (1) 利用者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし、責任をもって接遇すること。
- (2) 常に健康に留意し、明朗な態度を失ってはならない。
- (3) お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心掛けること。

(職員の質の確保)

第13条 職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。

(職員の勤務条件)

第14条 職員の就業に関する事項は、別に定める医療法人社団なごみ会の就業規則による。

(職員の健康管理)

第15条 職員は、この施設が行う年1回の健康診断を受診すること。ただし、夜勤勤務に従事する者は、年間2回の健康診断を受診しなければならない。

(衛生管理)

第16条

- (1) 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に務め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。
- (2) 食中毒及び伝染病（感染症）の発生を防止するとともに蔓延することがないように、水廻り設備、厨房設備等の衛生的な管理を行う。
- (3) 栄養士、調理師等厨房勤務者は、毎月1回、検便を行わなければならない。
- (4) 定期的に、鼠族、昆虫の駆除を行う。

(守秘義務及び個人情報の保護)

第17条

施設職員に対して、施設職員である期間および施設職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を漏らすことがないように指導教育を適時行うほか、施設職員等が本規程に反した場合は、医療法人社団なごみ会の就業規則により対処する。

(虐待防止に関する事項)

第18条

- 1 施設は、入所者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。
 - (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的で開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る
 - (2) 虐待防止のための指針の整備
 - (3) 虐待を防止するための定期的な研修の実施
 - (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置
- 2 施設は、介護保健施設サービス提供中に、当該施設従事者又は養護者（入所者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる入所者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(身体拘束)

第19条

- 1 施設は、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）は行わない。やむを得ず身体拘束を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。

2 施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じる。

- (1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図るものとする。
- (2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備する。
- (3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。

(業務継続計画の策定等)

第20条

- (1) 施設は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する介護保健施設サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。
- (2) 施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
- (3) 施設は、定期的業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(通常の事業の実施地域)

第21条 通常の事業の実施地域は、明石市、神戸市西区、神戸市垂水区の区域とする。

(その他運営に関する重要事項)

第22条

- (1) 地震等非常災害その他やむを得ない事情の有る場合を除き、入所定員及び居室の定員を超えて入所させない。
- (2) 運営規程の概要、施設職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応、個人情報保護については、施設内に掲示する。
- (3) 介護保健施設サービスに関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めのない、運営に関する重要事項については、医療法人社団なごみ会の理事会において定めるものとする。

付 則

この運営規程は、平成12年12月1日より施行する。

平成17年10月1日 一部改正する。

平成24年 4月1日 一部改正する。

令和 6年 4月1日 一部改正する。(介護報酬改定に伴う変更)